

第1章 公共施設等の現況及び将来の見通し

- 1 公共施設等の状況
- 2 人口の状況
- 3 財政の状況



秦野市役所本庁舎

長年、シンボルとして愛されてきた市役所展望室が
耐震化工事に伴い撤去されます

第1章 公共施設等の現況及び将来の見通し

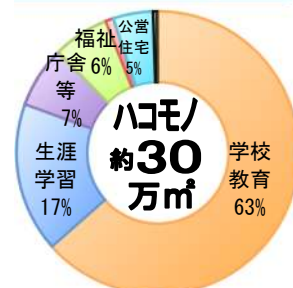
1 公共施設等の状況

(1) ハコモノ 保有量・整備状況（平成28年4月1日現在）

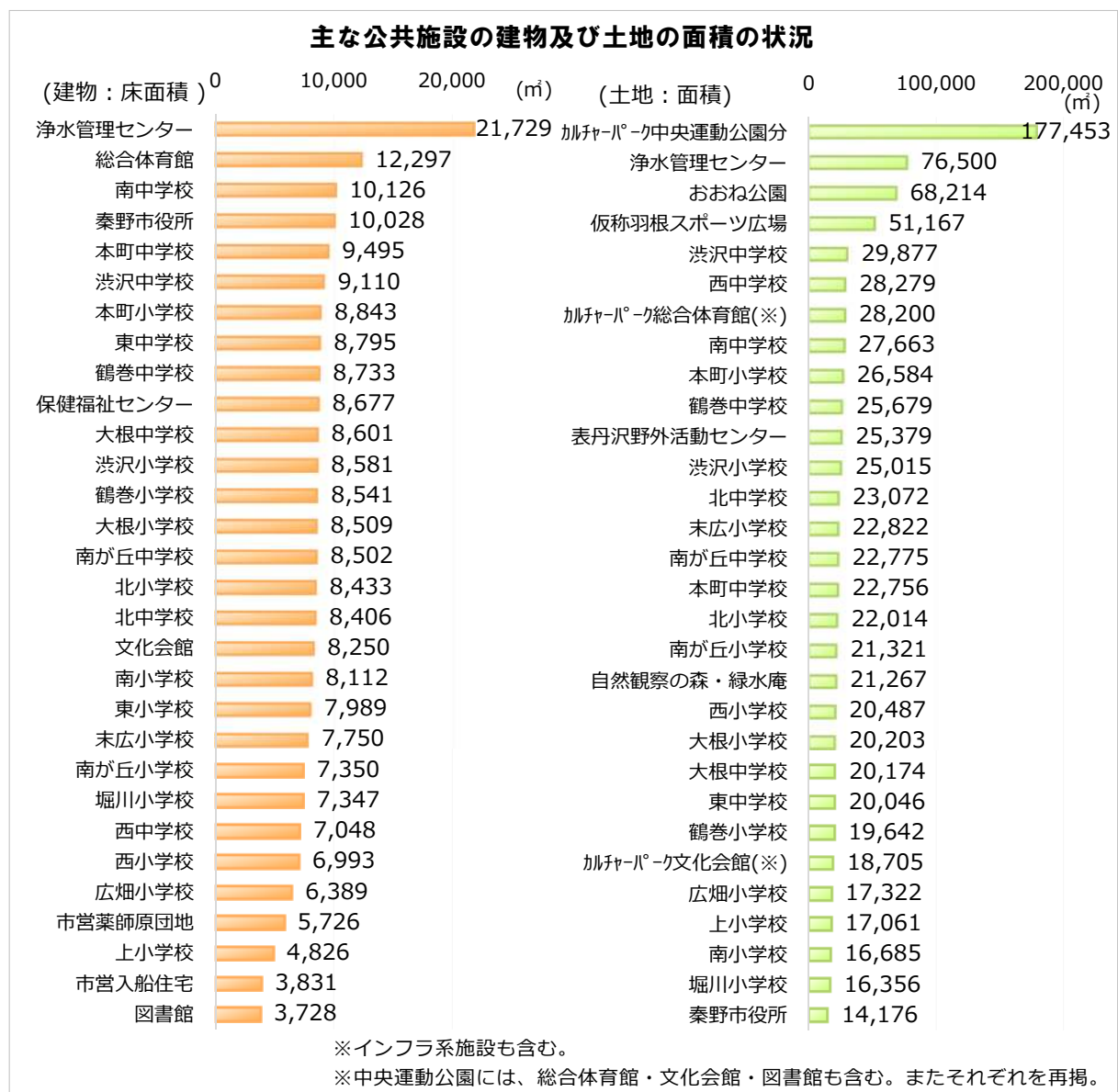
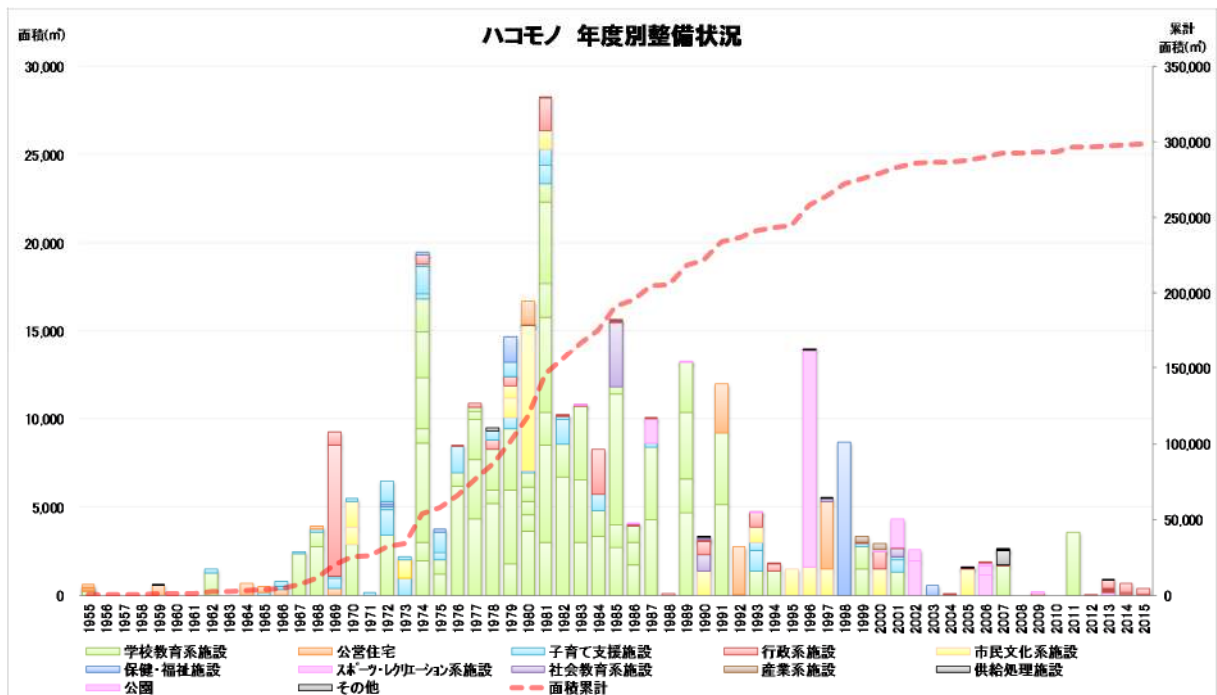
ハコモノは庁舎、学校、市営住宅など、建物を用いてサービスを提供する資産です。

本市が所有するハコモノの床面積は約30万㎡です。

内訳をみると最も多い施設は、小学校などの学校教育施設が約19万㎡で、公共施設全体の63%を占めています。



分類		施設数	建物面積(㎡)	土地面積(㎡)
学校教育	小学校	13	99,700	257,900
	中学校	9	78,800	220,300
	幼稚園	9	9,700	29,000
	その他	1	500	0
	小計	32	188,700	507,200
生涯学習	公民館等	12	14,700	29,400
	青少年	39	6,900	50,000
	文化・芸術・歴史	5	13,300	40,200
	スポーツ・健康	13	16,300	117,000
	小計	69	51,300	236,600
庁舎等	庁舎	9	16,000	33,100
	連絡所	3	200	0
	車庫・倉庫等	53	4,100	5,300
	その他	4	600	4,800
	小計	69	21,000	43,100
福祉	保育・子育て	38	7,800	22,800
	高齢者	9	2,800	7,600
	その他	4	8,700	9,100
	小計	51	19,300	39,500
観光産業	観光	11	1,900	4,600
	産業振興	5	800	15,100
	小計	16	2,700	19,700
公営住宅		14	13,600	29,400
環境衛生	自然環境	2	300	33,400
	その他	9	1,100	600
	小計	11	1,300	34,000
その他		7	300	1,800
一般会計合計		269	298,200	911,300



(2) インフラ 保有量・整備状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

インフラ施設は道路や橋りょう、上下水道施設、公園等、市民生活を支える社会基盤となる施設です。

本市が所有する主なインフラの状況は、道路約 648km、橋りょう 3km、水道管約 696km、下水道管約 701km、公園等 207 箇所です。

道路		路線	延長	面積
	市道計	851	648,437m	3,794,519 m ²
	1 級市道	24	75,004m	662,306 m ²
	2 級市道	39	62,957m	428,300 m ²
	その他市道	788	510,476m	2,703,913 m ²

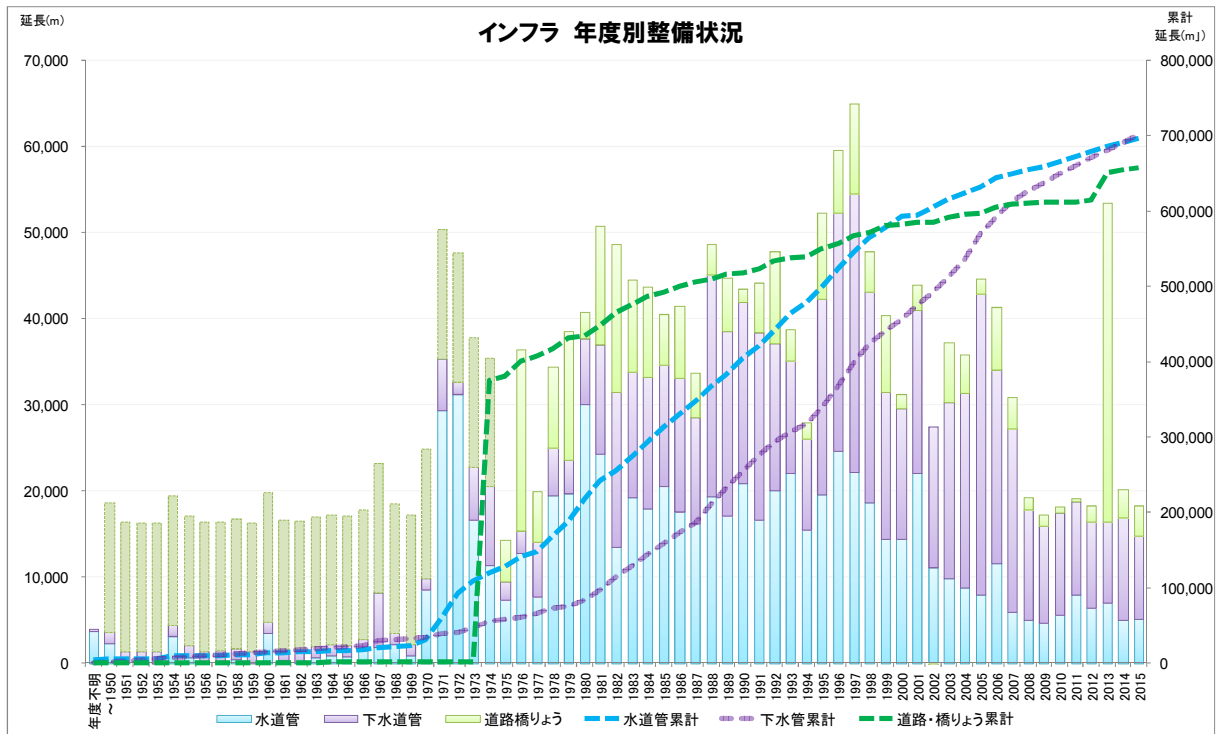
橋	数量	延長	面積
	173	3,022m	23,424 m ²

上下水道	種類	数量
	水道管計	696,440m
	導水管	42,625m
	送水管	17,745m
	配水管	636,070m

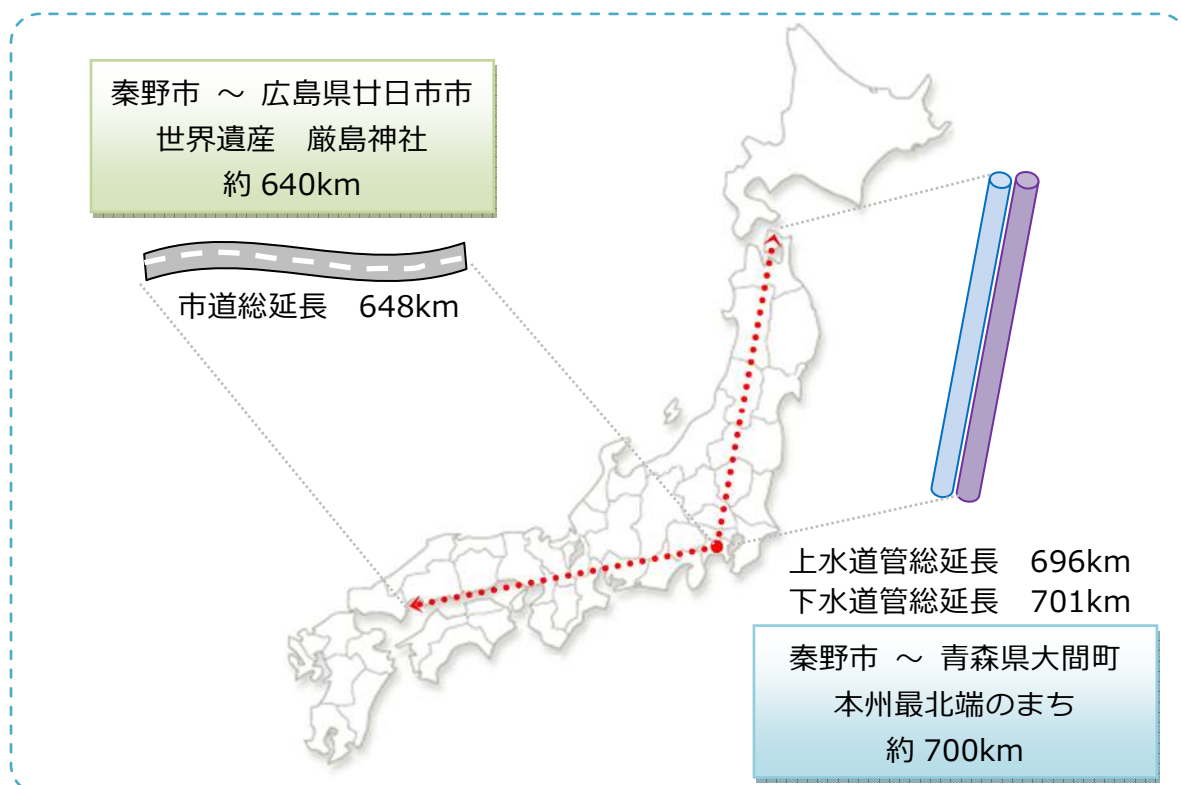
種類	数量	備考
取水施設	50 施設	認可取水量 97,070 m ³
浄水施設	1 施設	
配水施設	30 施設	有効容量 54,252 m ³

下水道	種類	数量	備考
	下水道管計	701,127m	公共下水道
	汚水管きよ	611,875m	
	雨水管きよ	89,252m	
	秦野市浄水管理センター	66,150 m ³ /日	計画処理能力 ※床面積 21,729 m ² 土地 76,500 m ²
	鶴巻中継ポンプ場	0.305 m ³ /秒	ポンプ能力 6.1 m ³ /分×4 台（うち 1 台予備）
	大根川ポンプ場	15.1 m ³ /秒	ポンプ能力 52 m ³ /分×2 台、400 m ³ /分×2 台
	マンホールポンプ(汚水)	68 か所	うち自家発 2 か所

都市公園等	種別	箇所数	面積	
	都市公園	都市計画公園	54	471,396.7 m ²
		開設告示のみ	140	225,213.2 m ²
		計	194	696,609.9 m ²
	その他公園・緑地	13	23,679.2 m ²	
合計	207	720,289.1 m ²		



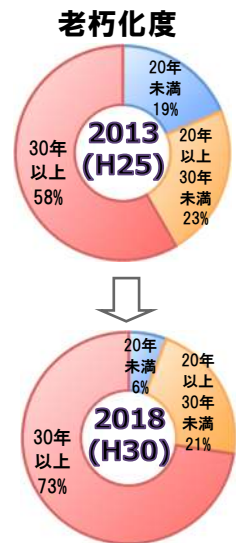
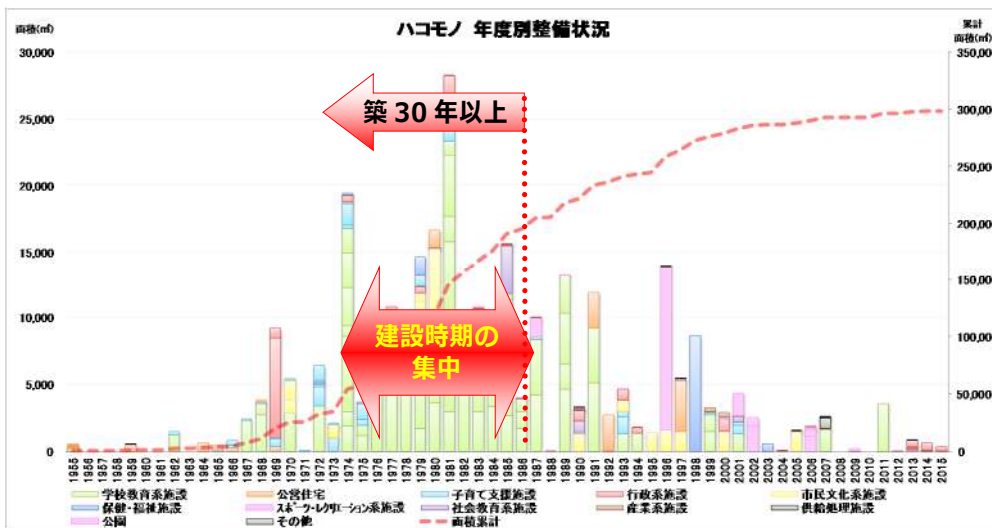
- ※ グラフは、道路、橋りょう、上水道管、下水道管の年度別の延長の推移を示した。
- ※ 道路延長は、年度別の整備状況が不明のため、認定延長の推移を示したが、本市は 1974 年(昭和 49 年)に一齐に市道認定をしているため、「道路橋りょう累計(緑点線)」の動きとなっている。
 しかし、1974 年以前も道路の整備はされており、その整備量をイメージするため、1974 年以前の「年度別の棒グラフ」には、1974 年時の認定延長をそれ以前の各年に振分けている。
- ※ 雨水管は、年度別の整備状況が不明のため、各年に振分けている。



(3) 公共施設等の現況と課題

1 建築時期の集中と一斉の老朽化

本市のハコモノは、特に昭和50年代に集中して整備され、約50%弱を占めています。



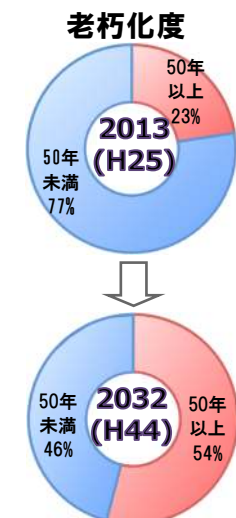
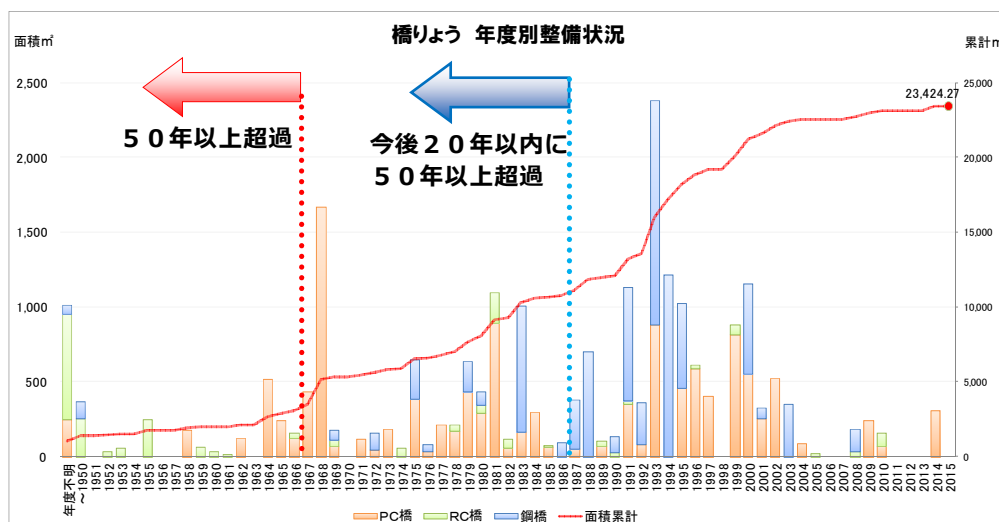
一斉に建設された建物は、当然、一斉に老朽化していきます。

2008年(平成20年)には、築30年以上の建物は約3分の1でしたが、その割合は、2013年(平成25年)では58%を超え、2018年(平成30年)には70%を超えていくこととなります。

鉄筋コンクリート造の耐用年数築60年まで良好な状態で使い続けるためには、築30年前後でしっかりと大規模改修工事に経費をかけておく必要があります、一斉の建替えに経費がかかる時期が到来する前に、計画的な予防保全を行うべき時期が到来していますが、そのためには、財源の確保も必要となります。

また、インフラも同様に老朽化の進行が見込まれます。例えば、橋りょうでは、建設から50年以上経過している高齢橋りょうは、2013年(平成25年)では、全体の23%ほどですが、2032年(平成44年)には、55%に迫るなど、急激に老朽化が進みます。

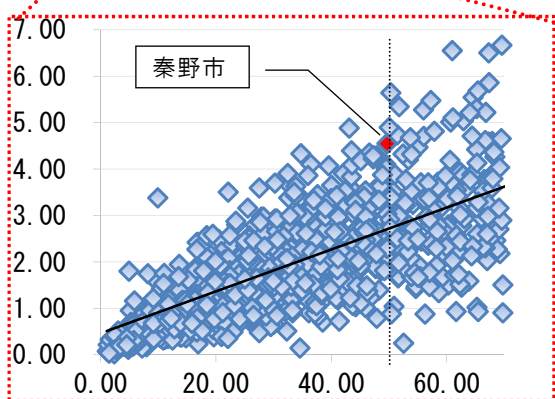
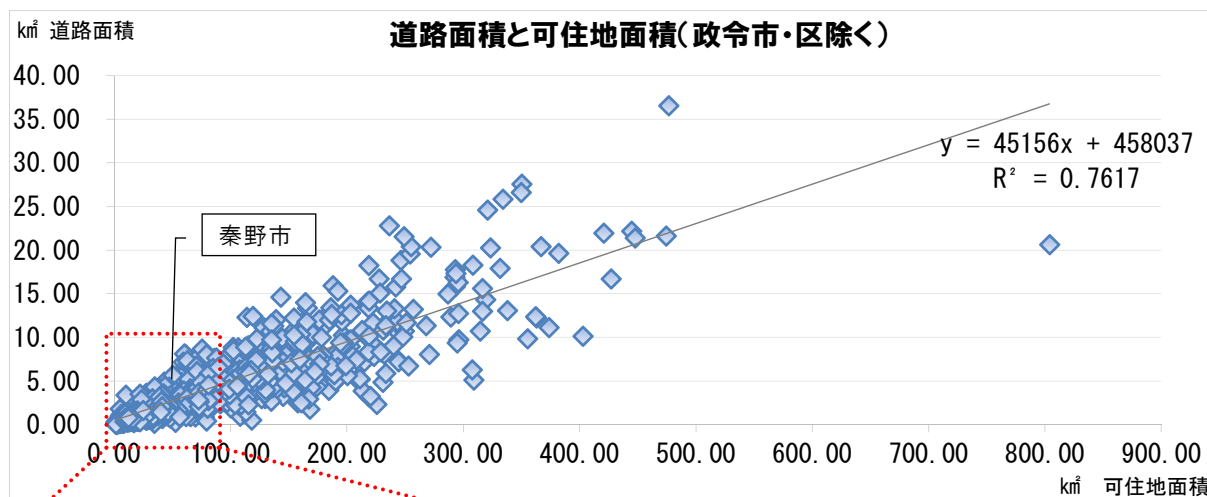
本市では、橋りょうや都市公園施設などの長寿命化の取組を進めていますが、インフラは、市民の生活に欠かせない社会経済活動の基盤でもあり、ハコモノ以上に老朽化への対応が難しいといえます。



2 公共施設の量の最適化

財政状況が厳しい中、公共施設等の量の最適化については、ハコモノに限らず、インフラにおいても必ず検討すべき課題です。

例えば、道路は、地形や立地条件などにより必要性が異なることから、一概に量を比較出来るものではありませんが、参考に、本市の道路の量を他と比較する材料の一つとして、全国市町村（政令市を除く）の「道路面積^(※1)」と「可住地面積^(※2)」との関係を示したのが下のグラフです。（赤が本市）



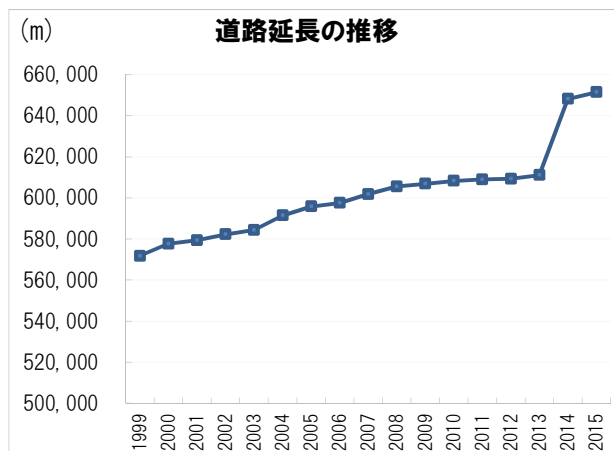
グラフより、本市は同規模の「可住地面積」の市町村において、比較的「道路面積」が多いことがわかります。

これは、財政的な面からみると、本市は、同じ面積規模の市町村との比較において、単純に、道路にかかる費用が多く必要となるということです。

道路は市民生活に欠かせない施設であり、現在も量が増え続け、上下水道のような使用料制度もありません。

この一筋縄では解決ができない「公共施設」の更新問題、特にインフラ施設の更新問題に対し、有効策を打ち出すことができた自治体は、ありません。

しかし、今後、これらの施設に関しても将来を見据えた検討を進めていく必要があります。



※1 道路面積 4.55 km² … 平成 26 年度「公共施設状況調査」より。

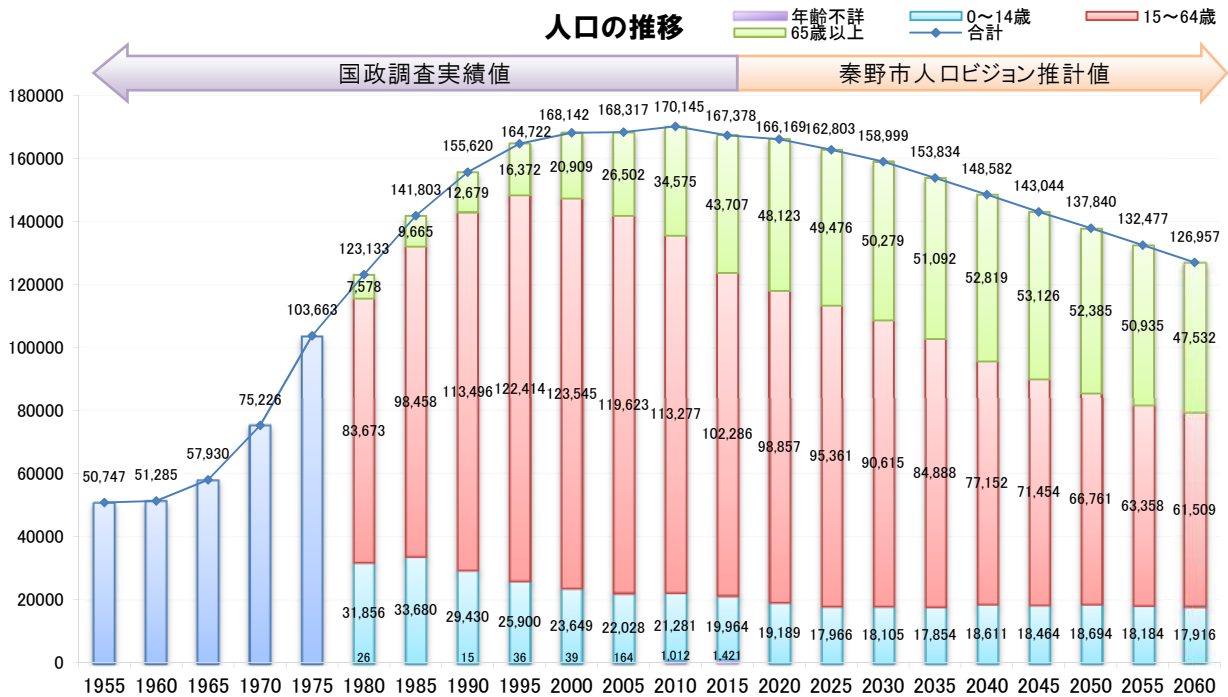
※2 可住地面積 49.57 km² … 可住地面積とは、総土地面積から林野・湖沼等の面積を差し引いた面積。数字は、総務省「統計で見る市区町村のすがた 2012B 自然環境」より。

2 人口の状況

(1) 人口の推移

本市の総人口は1955年(昭和30年)に約5万人でしたが、高度経済成長期を迎え、首都圏のベッドタウンとしての人口流入により、1975年(昭和50年)に約10万人、1988年(昭和63年)に15万人を超えるなど、人口増加が続いていましたが、2010年(平成22年)9月の170,417人をピークに減少に転じています。

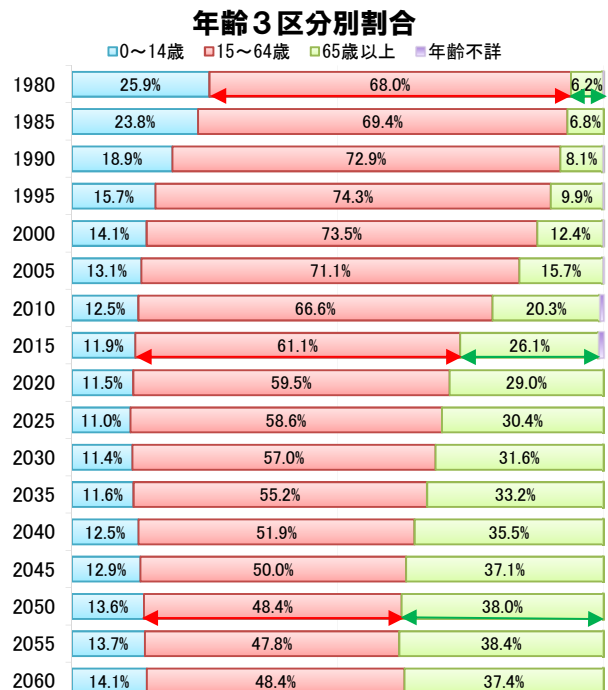
平成27年度に策定した「秦野市人口ビジョン」では、本市の目指すべき将来の方向を踏まえた結果、2060年(平成72年)に12万7千人程度と推計しています。



年齢3区分別の人口の推移をみると、年少人口（0～15歳未満）は年々減少し、生産年齢人口（15～65歳未満）は2000年(平成12年)までは増加し、それ以降は減少しています。

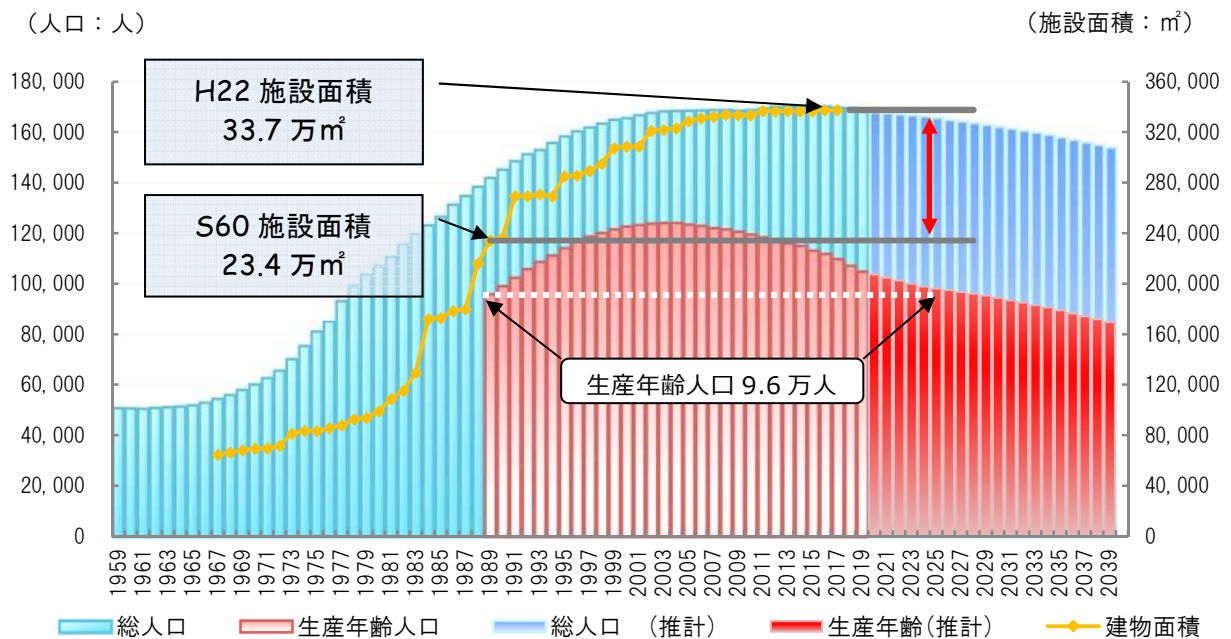
高齢人口（65歳以上の人口）は、2012年(平成24年)には、超高齢社会と言われる比率である21%を超え、年々増加しています。

2050年(平成62年)には、生産年齢人口が減少する一方で、高齢化率は38.0%に達し、市民の2.63人に1人が高齢者となり、生産年齢人口1.27人で1人の高齢者を支える社会を迎えると考えられます。



(2) 人口減少の影響

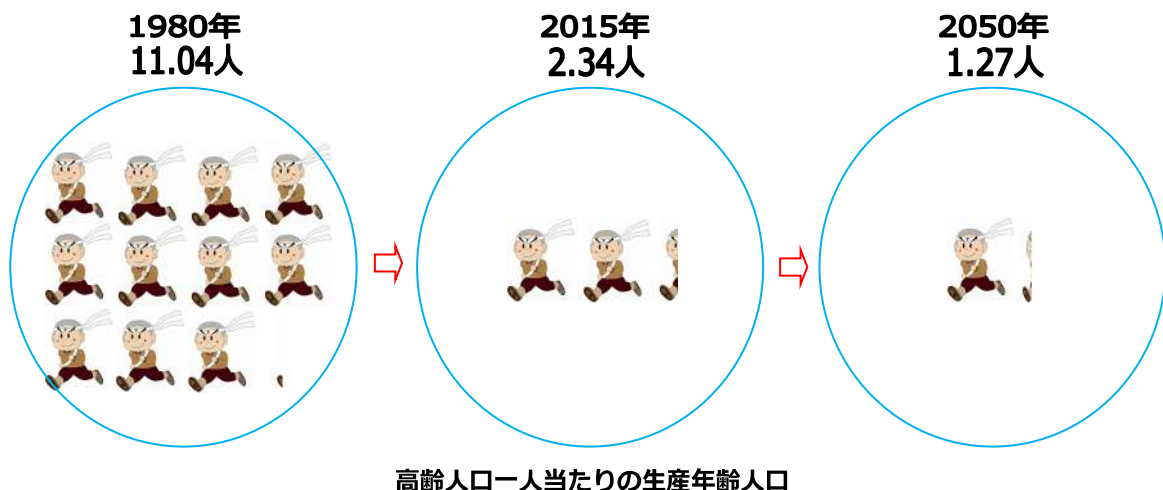
1 人口減少と高齢化社会の進展



主な納税者となる生産年齢人口は、秦野市人口ビジョンでは、2024年(平成36年)に約9万6千人となる見込みです。この数は、1985年(昭和60年)の数値とほぼ同数です。この時、本市が所有していたハコモノは、約23万4千㎡です。1.4倍以上に達しているハコモノを、同じ納税者の数で支えることができるでしょうか。

また、生産年齢人口と高齢者人口の比に着目すると、1980年(昭和55年)は、11人の生産年齢人口で1人の高齢者を支えていたものが、2015年(平成27年)は2.34人で1人、2050年(平成62年)には1.27人で1人の高齢者を支えることになります。生産年齢人口一人当たりの負担は、1980年からそれぞれおよそ4.7倍、8.6倍になる計算です。

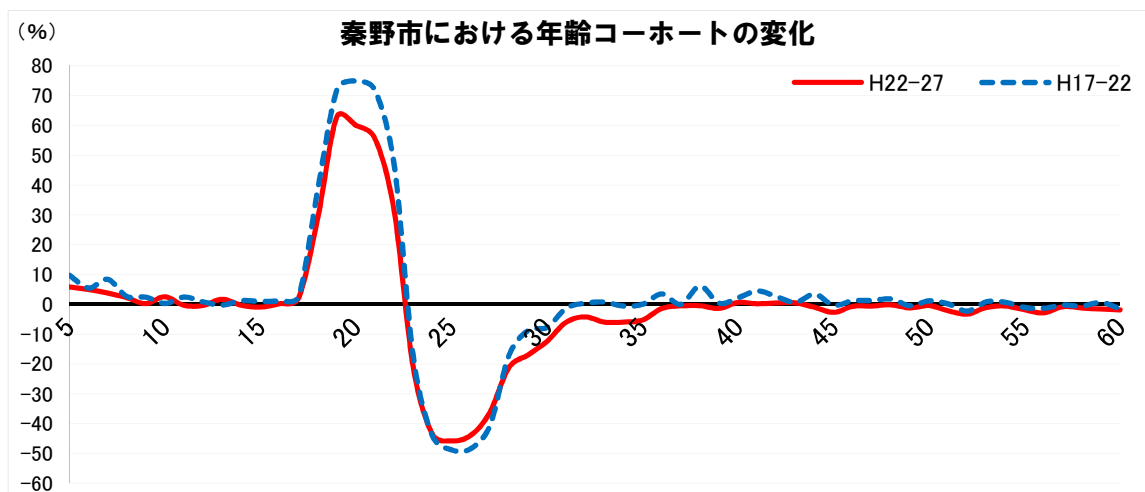
こうしたことを考え合わせると、現在所有しているハコモノのすべてを維持していくことは、現実的には不可能と考えられます。ハコモノを取り巻く状況もより一層厳しいものとなっていくことも覚悟しなければなりません。



2 人口減少の構造

「人口減少社会」という中で、単に人口が減るという現象に目を向けるだけではなく、その構造にも目を向け、本市の人口減少の本質を検証する必要があります。

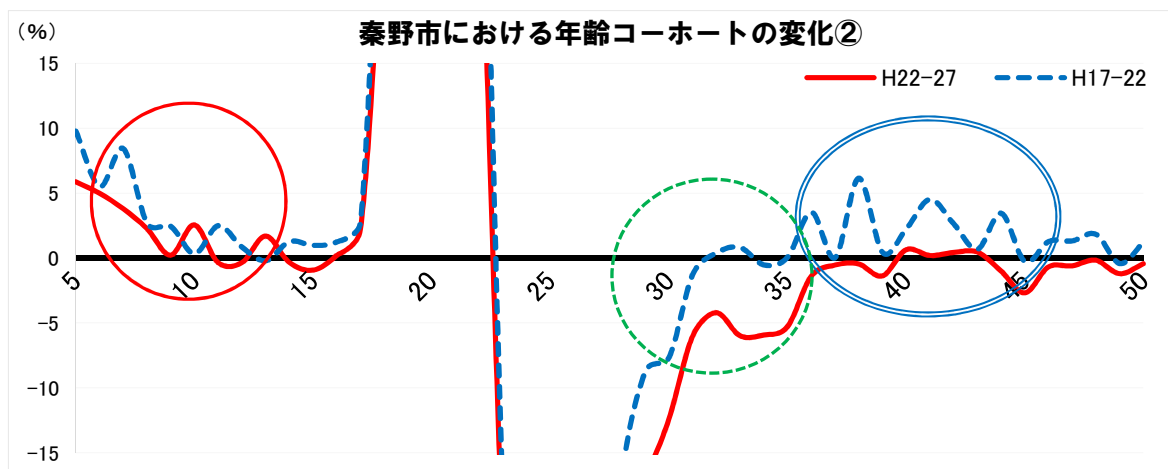
次のグラフは、コーホート要因法^(※)による、国勢調査人口を基にした年齢コーホートの変化を表したものです。



まず、18歳くらいから急激な転入(増)が起き、23歳くらいから急激な転出(減)が起きることがわかります。この現象の主な原因者は大学生です。東海大学に通う学生たちは、入学に伴って秦野市内に下宿し、卒業や就職に伴って秦野市から出ていきます。

それよりも、もう一つの特徴的な部分に注目する必要があります。

スケールを変えたものが下のグラフですが、人口減少が進んでいる中で、5歳から10歳の子どもは、転入増となっています(赤い丸)。通常、5歳から10歳の子どもだけが突然増えることはあり得ないことから、同時に親(世代)も増えているはずであり、つまり子育て世代の流入が起きているということがわかります。



これは明るい話題ではありますが、親世代の動きには違いが見られます(青い二重線の丸の部分)。平成 17 年から 22 年にかけては、36 歳から 45 歳くらいの親世代も一緒に増加しています。しかし、平成 22 年から 27 年には、その世代の増加が見られません。

子どものプラスの傾向は、両期間ともに見られるので、子育て世代が転入しているにも関わらず、その世代に増加がみられないということは、つまり主には単身者が転出してしまっているということになります。

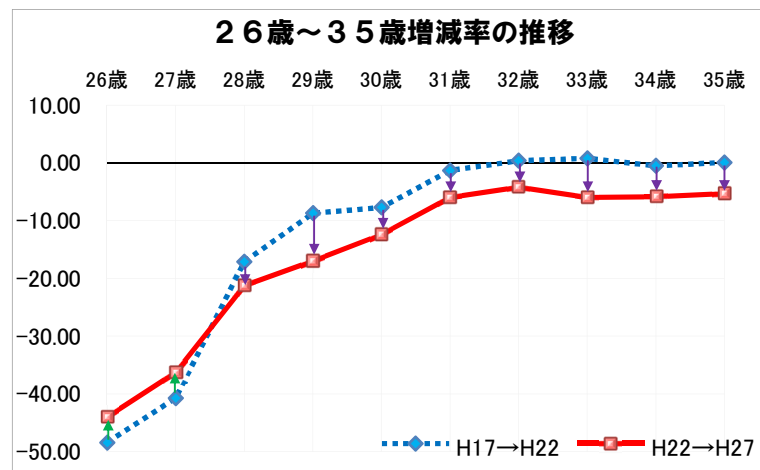
そして、20 代後半から 35 歳までの動きにも違いが見られます(緑の点線の丸の部分)。26 歳以降の動きを比較したものが、次の表とグラフです。

増減率	26 歳	27 歳	28 歳	29 歳	30 歳	31 歳	32 歳	33 歳	34 歳	35 歳
①H17→H22	-48.4	-40.7	-17.1	-8.7	-7.7	-1.3	0.4	0.8	-0.5	0.1
②H22→H27	-44.0	-36.3	-21.3	-17.0	-12.4	-6.0	-4.2	-6.0	-5.9	-5.3
② - ①	↑4.4	↑4.4	↓4.2	↓8.3	↓4.7	↓4.7	↓4.6	↓6.8	↓5.4	↓5.4

平成 22 年から 27 年の間は、平成 17 年から 22 年の間と比較して、28 歳から 35 歳までの年齢の社会減(転出)の傾向が強まったことがわかります。

このうち、子育て世代はプラス傾向とすると、この世代の社会減の主も、単身者であると思われる。

なぜこの世代の社会減(転出)の傾向が強まったのでしょうか。



こうした動きは、企業の人員配置の変化によってもたらされることもありますが、単身者たちは、何かのきっかけで、もっと通勤に便利な、余暇も充実しそうなまちへと移ってしまったのかもしれない。

単身者は、受益と負担を比べれば、一般的には負担のほうが大きくなります。逆に、子育て世代は、受益の方が大きくなります。この 5 年間における秦野市の人口減少問題の本質は、高齢者や子育て世代などの支えられる市民が増える一方で、一番の支え手になるはずの市民が減っている、そういった可能性が高いということになります。

人口減少。その数だけを見ていたら、行政運営に与える本当の影響を見過ごすことになりかねません。

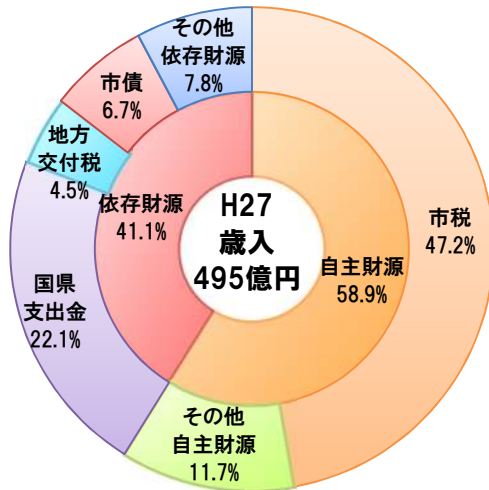
※ コーホート … 同じ因子を持つ集団。今回の場合は、同じ年に生まれた人たちとなる。

※ コーホート要因法 … 同じ年に生まれた人たちの数の変化の要因を示す手法。平成17年、平成22年、平成27年の国勢調査結果における変化率を表した。

3 財政の状況

(1) 財政の推移

1 歳入



歳入は、「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。

自主財源は、本市が自主的に調達することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあります。平成 27 年度は、291 億 3,720 万円で、歳入全体の 58.9%を占めます。

依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで、国県支出金や地方債(市債)などがあります。平成 27 年度は、203 億 8,672 万円で、歳入全体の 41.1%を占めます。自主財源が多いほど、行政の自主性と安定性を確保できるとされています。

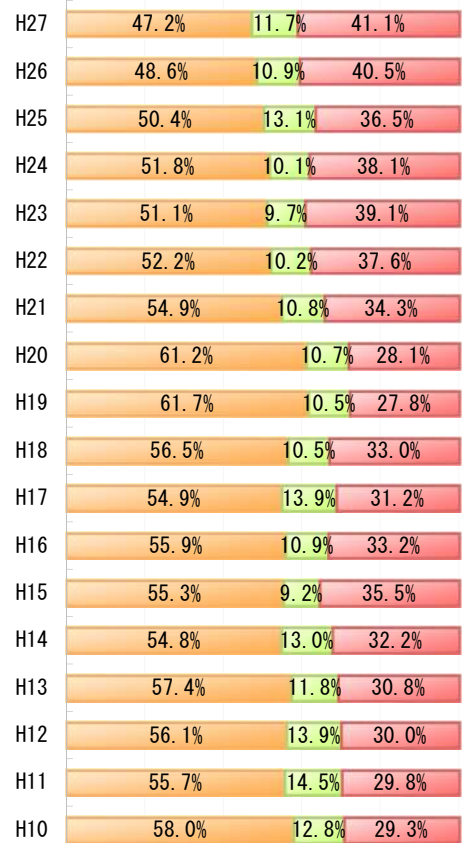
一般会計歳入決算額の推移

■ 自主(市税) ■ 自主(市税以外) ■ 依存財源



割合

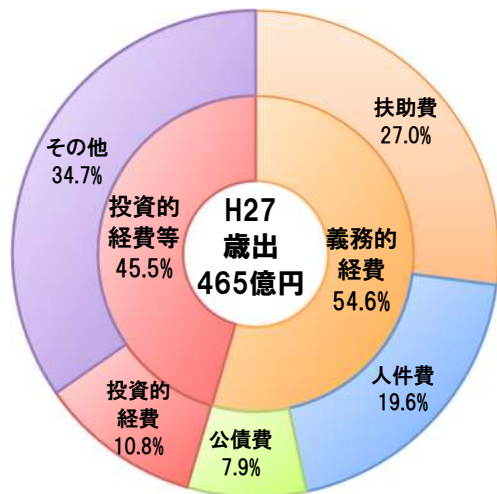
■ 自主(市税) ■ 自主(市税以外) ■ 依存財源



(千円)

0 10,000,000 20,000,000 30,000,000 40,000,000 50,000,000 0% 20% 40% 60% 80% 100%

2 歳出

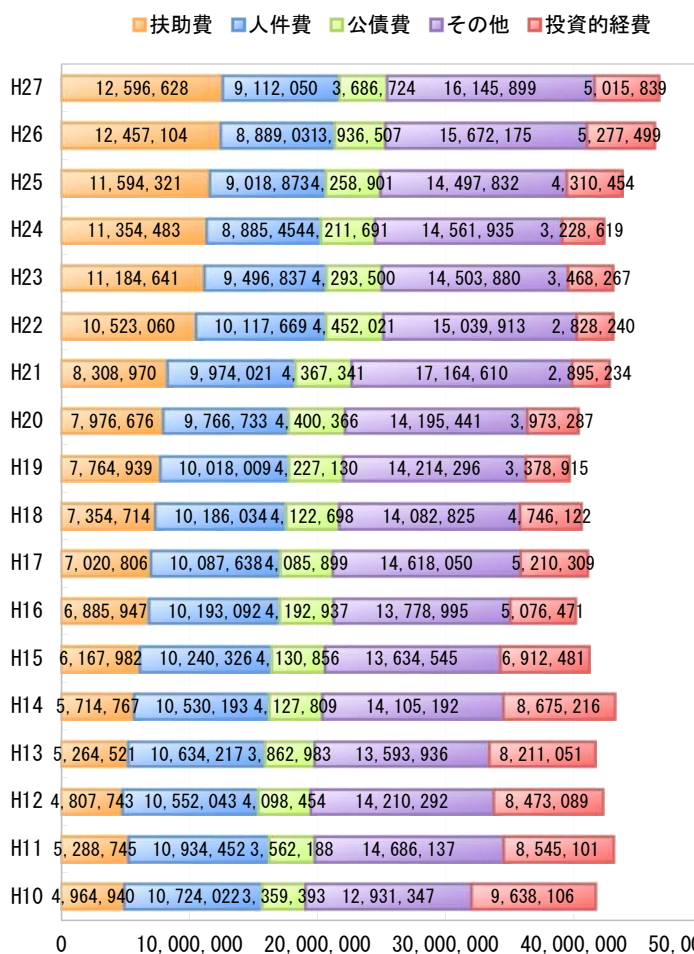


歳出を目的別に分類すると、予算がどの分野にどれだけ配分されているかがわかります。

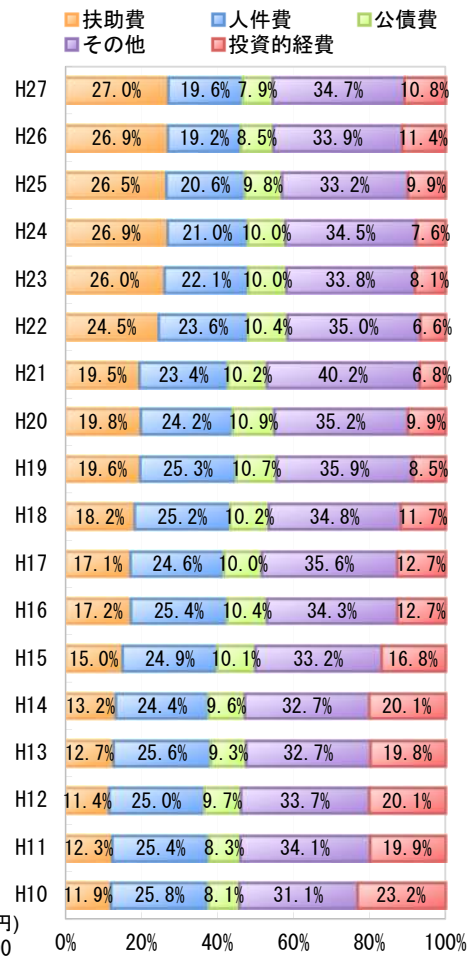
平成27年度の歳出のうち主なものとしては、扶助費が27.0%、人件費が19.6%、投資的経費が10.8%、公債費が7.9%となっています。

高齢化に伴う社会保障関係経費としての扶助費や介護保険等特別会計への繰出金が伸びていることに加え、近年は、秦野サービスエリア（仮称）周辺整備などの大型事業が本格化を迎え、建設事業費の増加も見込まれています。

一般会計歳出決算額の推移



割合



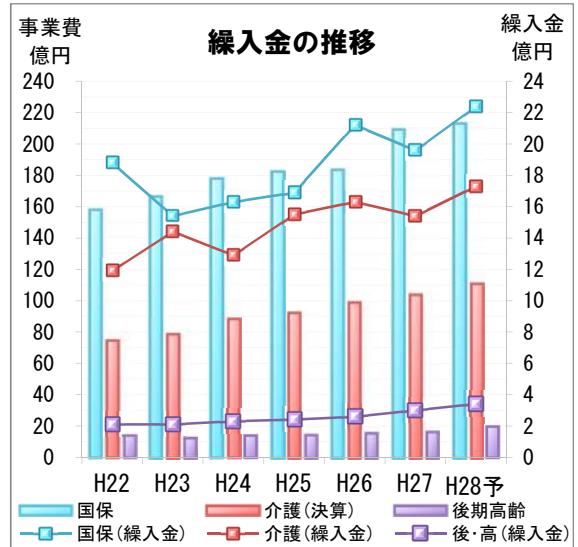
3 少子高齢化による財政構造の変化

グラフは、本市の国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の事業費と一般会計からの繰入金の推移を表したものです。

三会計ともに、高齢者の増加を主な理由として事業費が増え続けていますが、これらの会計は、本来、保険料収入で賄う会計なので、それができていれば問題はありません。

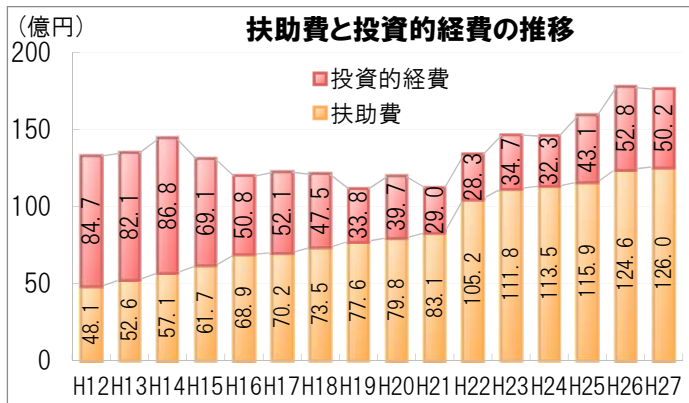
しかし、これは本市に限ったことではありませんが、保険料収入では賄いきれず、すなわち赤字になるので、一般会計からの繰入金により、その赤字を補てんしています。

つまり、税金により赤字を補てんしなければ、三会計は維持できないどころか、その金額は年々増え続けています。今後も高齢者は増えていきますが、保険料の大幅な値上げは難しく、この税による赤字の補てんは、今後も増えることが予想されます。



また、少子化が続くことにより、子育て支援策の充実が求められています。このことは、生産年齢人口が減る中で、女性の労働力が大事な役割を担っていくことから重要な意味を持ちます。

子育て支援を含む福祉全体に要する経費を扶助費といいますが、この扶助費と投資的経費の関係の推移を表したものが次のグラフです。



こちらにも本市に限った問題ではありませんが、扶助費は、平成 12 年度からの 10 年間で 2.2 倍に、15 年間で 2.6 倍に増えました。

しかし、財源は増えないので、何かの歳出を削って充てる必要があります。それは、行政改革の取組により生み出した人件費等に加え、投資的経費です。

投資的経費を構成するのは、主には建設事業費、すなわち、公共施設の維持や更新に充てる経費です。近年では、国庫補助金の活用や起債の増額により、事業費が増えています。一時は平成 12 年度の 3 割程度の額となりました。

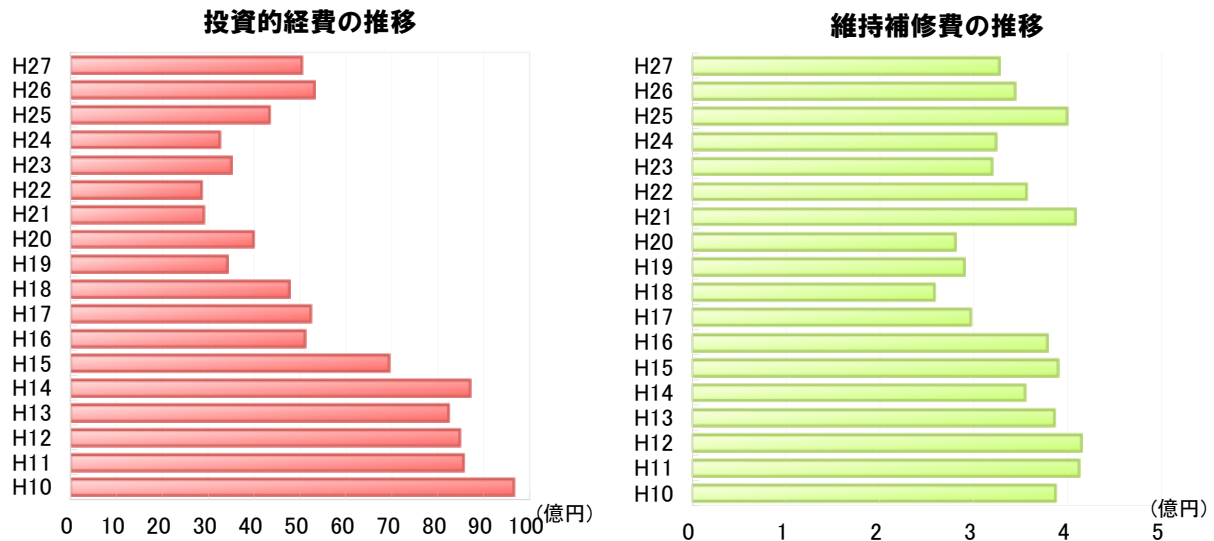
しかし、このままでは、道路や橋も含めた公共施設の一斉の老朽化、更新に対応することはできなくなります。

こうした状況の中で、今後も社会保障関係経費は、増加していくことが確実視されています。現状のままの公共施設のあり方では、今後の一斉改修や一斉更新に対応していくことはできません。

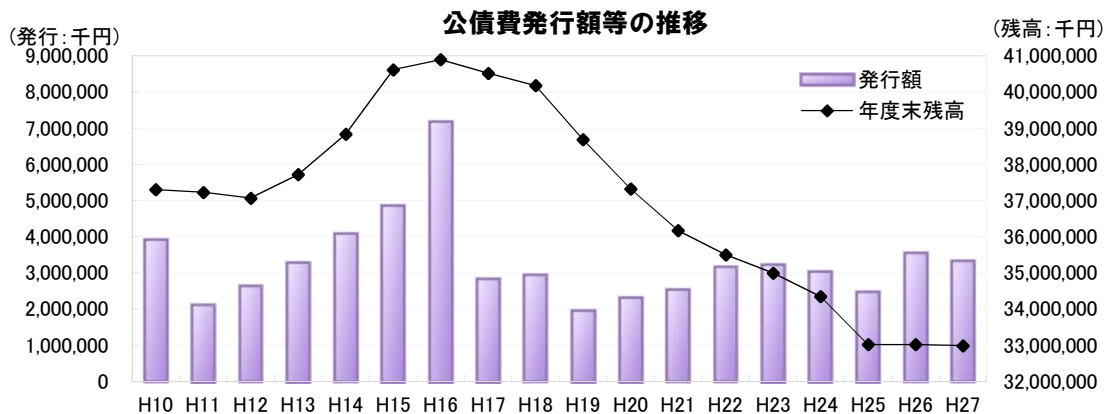
4 公共施設等に係る経費

公共施設の整備や管理運営に関連する経費として、普通建設事業費を含む投資的経費及び維持補修費の推移、並びに、施設整備の際の主要な財源の一つとなった公債費の残高の推移を表しました。

かつて 100 億円を超えていた投資的経費も、財政状況の悪化とともに減少し、平成 10 年度には約 96 億円となりました。平成 16 年度には、その 50%程度に減少し、一時は 30%程度にも減少しました。また、施設の老朽化が進んでいるにも関わらず、維持補修費も減少傾向が見られます。



公債費は、平成 16 年度に 40 億円を超える減税補填債を発行したことから、年度末残高も最高となっていますが、以降は発行の抑制に努め、残高は減少傾向にあります。



人口減少の進行により、個人市民税の減収や地価の下落に伴う固定資産税等の減収も懸念されるとともに、超高齢社会が進み、介護、医療などの社会保障関係経費である扶助費や特別会計などへの繰出金は大きくなり、財政の硬直化が進む中で、公共施設の改修・更新やインフラ整備に充てられる普通建設事業費などの投資的な経費は減少せざるを得なくなります。

5 「起債」による投資

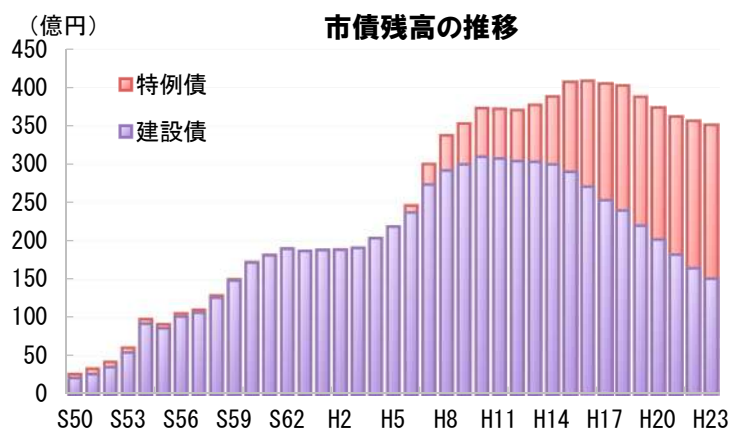
公共施設は、将来世代も恩恵を受けるものであり、世代間負担の公平性の確保という観点から、その整備にかかる財源の大半を、将来世代にも負担を求める市債である「建設債」という借金を活用してきました。

本市でも、昭和 40 年代から 50 年代にかけての人口急増期には、学校を始めとした多くの公共施設の建設のために建設債を発行してきました。

その後、人口の増加も緩やかになり、一定の公共施設の整備が図られたことから、建設債の発行は平成 10 年度をピークに減少しています。

しかし、これに代わるように発行が増えたのが、長引く景気低迷に伴い、国からの地方交付税の財源不足を補うために自治体が発行する臨時財政対策債等の「特例債」という借金です。

特例債は、現在市民へのサービスにかかるものであり、世代間の負担を不公平なものにすることにつながりかねません。



公共施設の建設集中時期を迎えはじめる、昭和 50 年度の本市の市債残高は、約 26 億 7 千万円で、当時の一般会計歳出決算額の 31% に相当する額でした。

しかし、平成 26 年度における市債残高は、およそ 330 億 2 千万円、一般会計歳出決算額の 71% に相当する額にまで増えました。

公共施設の建設集中時期を迎えた昭和 50 年以降も税収は増え続けました。経済も成長し、貨幣価値も変わりました。これに対し、今後、税収が大きく増えることは望み薄です。昭和 50 年代とは、まったく状況が異なります。

また、生産年齢人口の減少に合わせ税収が減少していくことを考慮すると、今後の公共施設の更新の集中時期を迎えるにあたり、昭和 50 年代と同様に、公共施設の更新のために市債の発行を重ねれば、起債することが制限される起債許可団体となり、自由な財政運営ができなくなる可能性も考えられます。

つまり、現在のハコモノを無理に維持し続けようとするれば、逆に公共施設サービスが低下することはもちろんのこと、他の市民サービスにまで、大きな影響を与えることになりかねません。

(2) 公共施設等の将来費用の試算

全ての公共施設等は、大切な役割があり、今までどおり維持していくことが理想です。そのことが可能かどうか検証するため、公共施設等の将来費用の試算をしました。

将来費用の試算について

【試算方法】

総務省が公開している「公共施設等更新^(※)費用試算ソフト」を活用し、将来費用の試算をします。

- 現在保有する公共施設等を、現在と同一の規模で更新するものと仮定します。
- 費用は、耐用年数経過後、面積等の数量に更新単価を乗じることにより、試算します。
- 更新単価、更新年数は、ソフトに初期設定されている条件を使用することを基本としますが、実績や経験則に基づく数値がある場合は、その数値を採用します。詳細な試算条件等については、資料7ページを参照。
- 試算は、更新に係る将来費用の試算とし、維持管理(点検、修繕等)に係る費用は含めません。
- この試算結果と、各施設の個別計画等における試算や見込みとは、試算条件等が異なるため、必ずしも一致しません。

【対象施設】（数量は平成28年4月1日時点）

- ハコモノ
- 道路
- 橋りょう
- 上水道（導水管、送水管、配水管）
- 下水道（汚水管、雨水管、処理場、ポンプ場）

【試算対象期間】

- 平成28年度から平成67年度までの40年間とします。

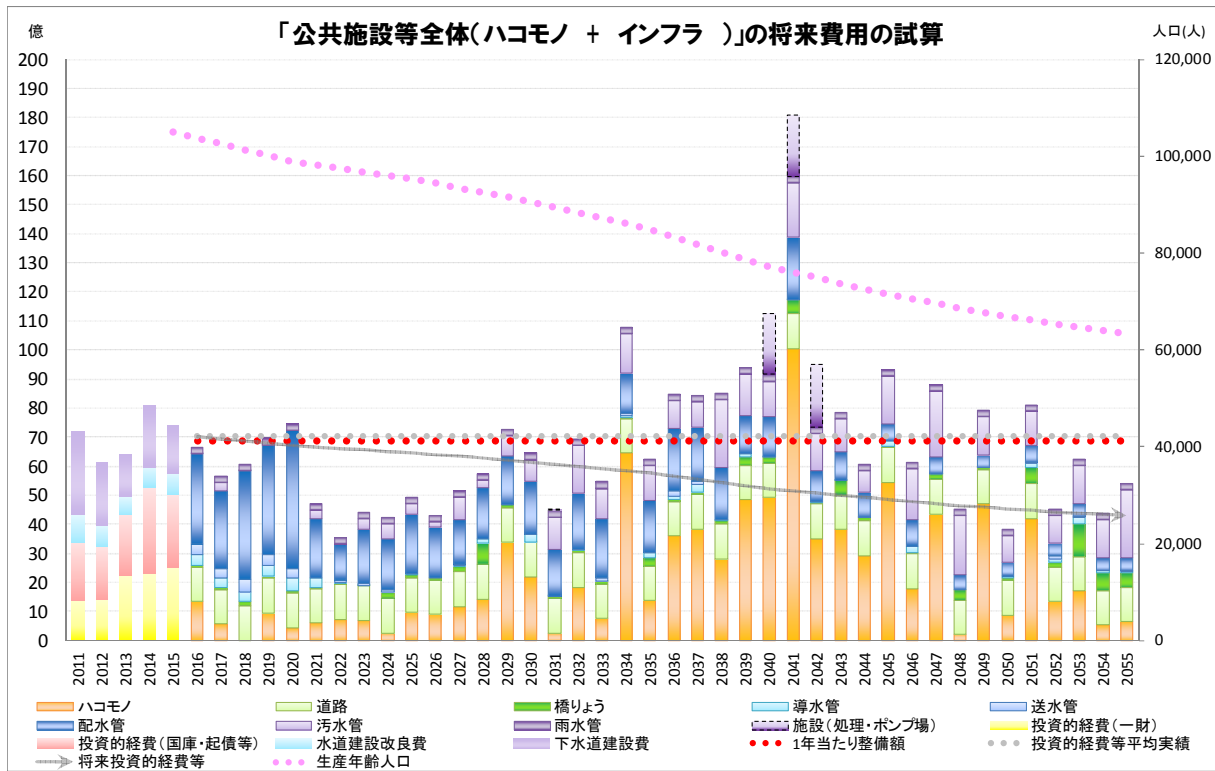
※ 「更新」とは、建替え、布設替え等、老朽化に伴い機能が低下した施設等を取り換え、同程度の機能に再整備することです。

1 公共施設等の将来費用の試算【ハコモノ + インフラ】

公共施設等（ハコモノ、インフラ）を現在規模で更新すると仮定した場合に、必要となる費用を試算した結果、40年間で2,739.9億円、年平均で68.5億円でした。

最大のピークは、2041年度（平成53年度）の約180億円です。

将来費用	内 訳		年平均
		ハコモノ	922.8億円
40年間	インフラ	道 路	11.9億円
2,739.9億円		橋りょう	2.0億円
年平均		上水道	17.8億円
68.5億円		下水道	13.7億円



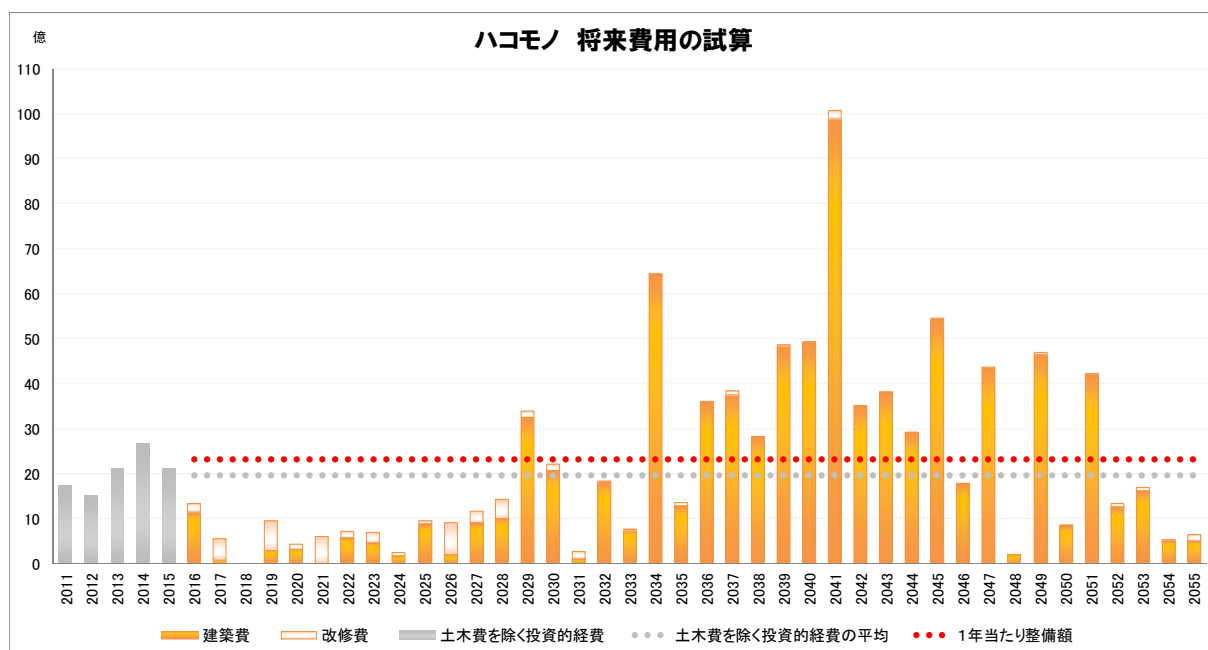
	ハコモノ	インフラ											インフラ計	ハコモノ インフラ 合計
		道路・橋			水道				下水道					
		道路	橋りょう	計	導水管	送水管	配水管	計	汚水管	雨水管	施設 (処理・ポンプ場)	計		
40年間整備額	92,279,368	47,557,971	8,133,059	55,691,030	4,566,125	2,778,253	63,805,402	71,149,781	39,624,207	8,853,788	6,387,064	54,865,059	181,705,870	273,985,237
1年当たり	2,306,984	1,188,949	203,326	1,392,276	114,153	69,456	1,595,135	1,778,745	990,605	221,345	159,677	1,371,626	4,542,647	6,849,631

千円

2 将来費用の試算【ハコモノ】

ハコモノの試算の結果は、40年間合計で922.8億円、年平均23.1億円でした。ピークは、2041年度（平成53年度）の100.6億円です。

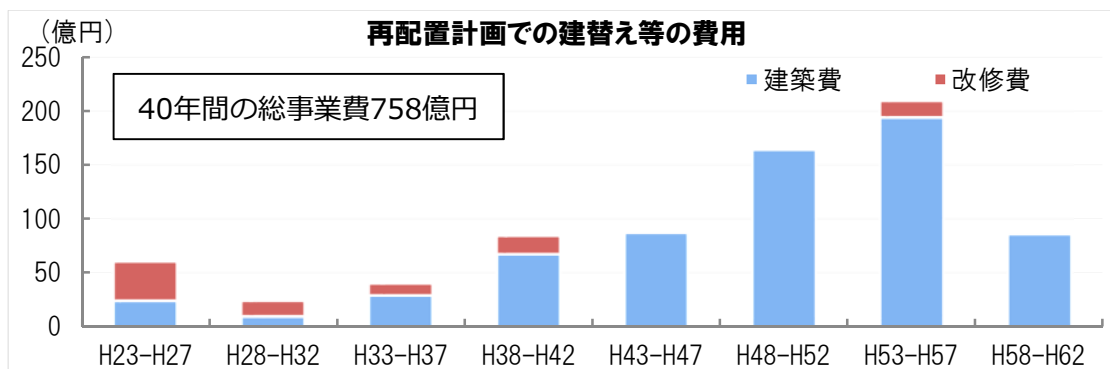
将来費用	内訳		年平均
40年間	建築費	870.0億円	21.8億円
922.8億円	改築費	52.8億円	1.3億円
年平均			
23.1億円			



平成23年に策定した「秦野市公共施設再配置計画」では、ハコモノの将来費用の試算の結果、40年間の総事業費は758億円となっています。

この違いは、対象年度が異なること^(※)に加え、総合管理計画では、今ある施設を全て同じ規模で更新する試算であるのに対し、再配置計画では、小中学校を児童生徒の減少に合わせて縮小することを想定するなど、より詳細な条件設定で推計しているためです。

※ 再配置計画は、平成23年からの40年間。総合管理計画は、平成28年からの40年間。

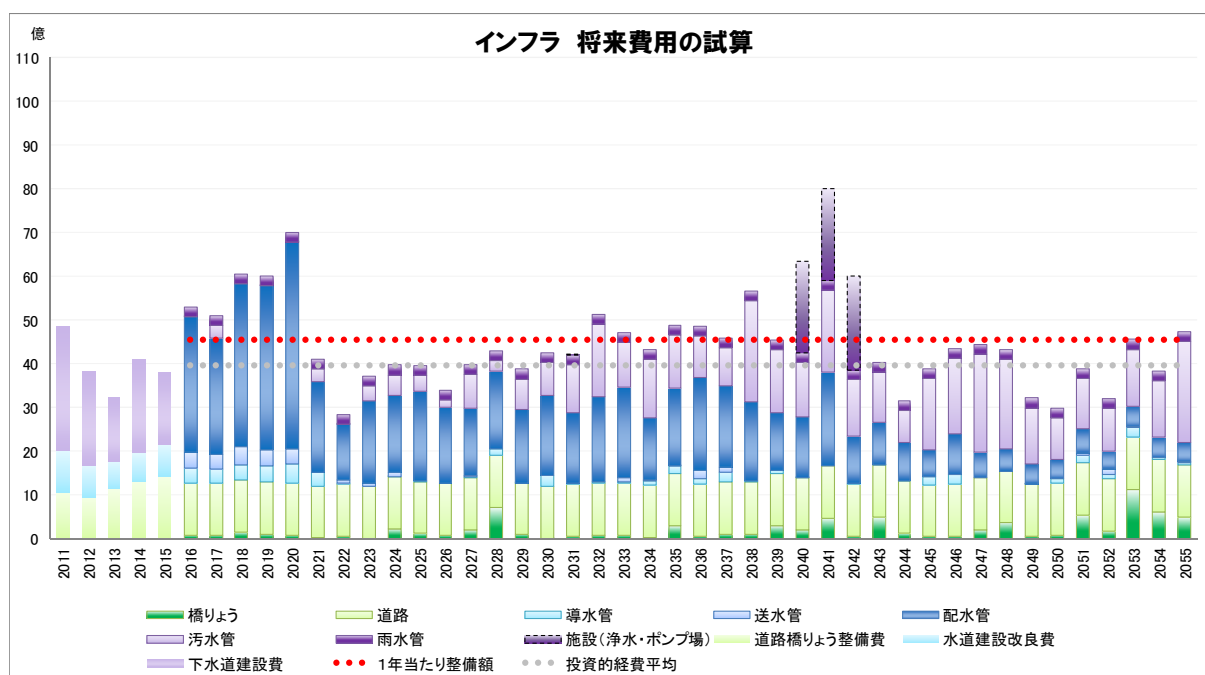


3 将来費用の試算【インフラ】

インフラ（道路、橋りょう、上水道、下水道）の結果は、40年間で1,817.1億円、年平均45.4億円でした。

グラフ上の最大値は2041年度（平成53年度）の80.1億円ですが、直近5か年も大きなピークを迎えています。これは、試算上の耐用年数を40年とする水道管が、更新時期を迎えはじめており、その未更新分を直近の5か年に振分けているためです。

将来費用	内訳		年平均
40年間	道路	475.6億円	11.9億円
1,817.1億円	橋りょう	81.3億円	2.0億円
年平均	上水道	711.5億円	17.8億円
45.4億円	下水道	548.7億円	13.7億円



※ 都市公園内に存する主なハコモノ（カルチャーパーク総合体育館、同図書館、同文化会館、おおね公園室内プール）は、ハコモノの試算の中に含まれます。

(3) 充当可能な財源の見込み

1 一般財源対応施設（ハコモノ、道路、橋りょう、雨水管）

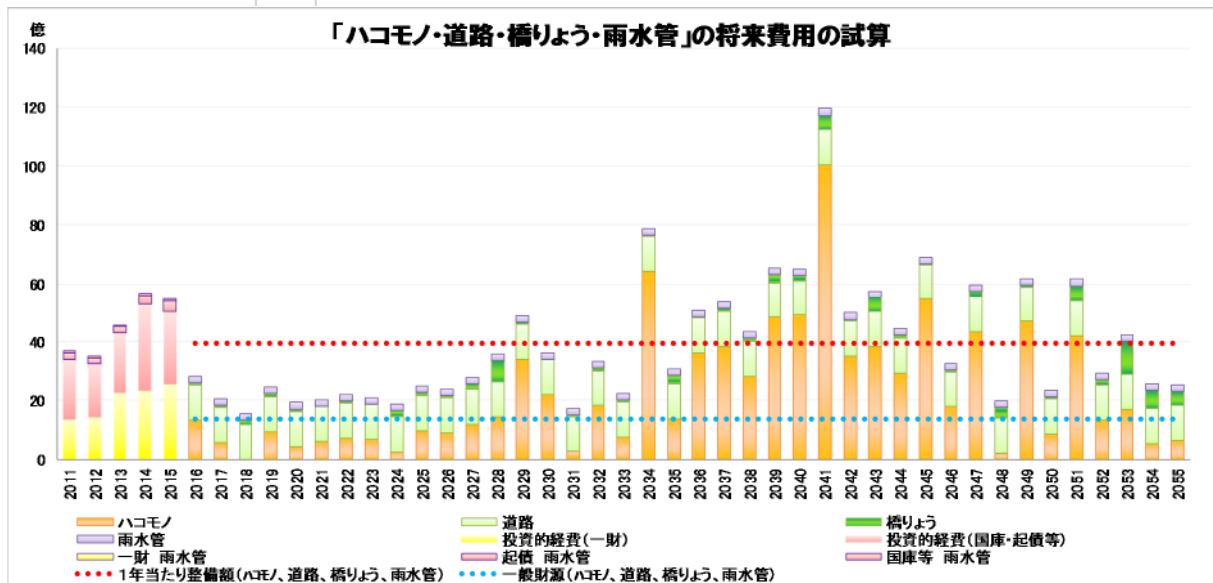
施設の更新コストを考える場合、事業費ベースだけでなく、財源はどうか、それを賄う財源をいかに確保できるか、という視点が重要です。

そこで、一般財源ベースでの過不足をみるため、将来費用の試算の対象施設から、一般財源で更新しない「上水道」と「下水道（污水管）」を除いた場合をみると、更新に要する費用は40年間で1,568.2億円、年平均39.2億円となりました。

これに対して、これらの施設に充てていた2011年度(平成23年度)における一般財源は13.6億円になりますので、年平均25.6億円のかい離が見込まれます。

※ 充当可能額は、今後の税収減を想定し、直近5か年で一般財源が最も少ない2011年度(平成23年度)実績とした。

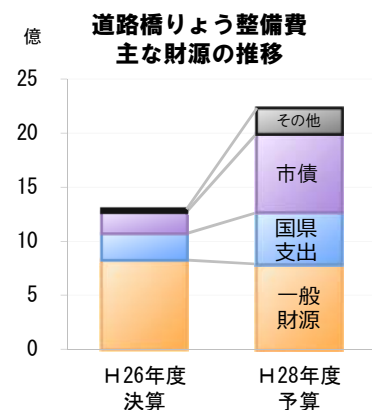
充当可能 一般財源相当額	将来費用	内訳		年平均
40年間 (544.0億円)	40年間 1,568.2億円	ハコモノ		23.1億円
2011(H23)実績 13.6億円	年平均 39.2億円	インフラ	道路	11.9億円
			橋りょう	2.0億円
			雨水管	2.2億円



右のグラフは、平成26年度決算と平成28年度予算における「道路・橋りょう」に係る整備費の財源内訳を比較したものです。平成28年度の事業費は、平成26年度より大きくなっていますが、実は、内訳をみると「一般財源」は微減しており、「国庫支出金」「市債」が大きく増えています。

こういった傾向は、一般会計にもみられます。

このように、施設の更新コストを考える場合、事業費ベースだけに目を向けるのではなく、財源はどうか、それを賄う財源をいかに確保できるか、という視点が重要です。



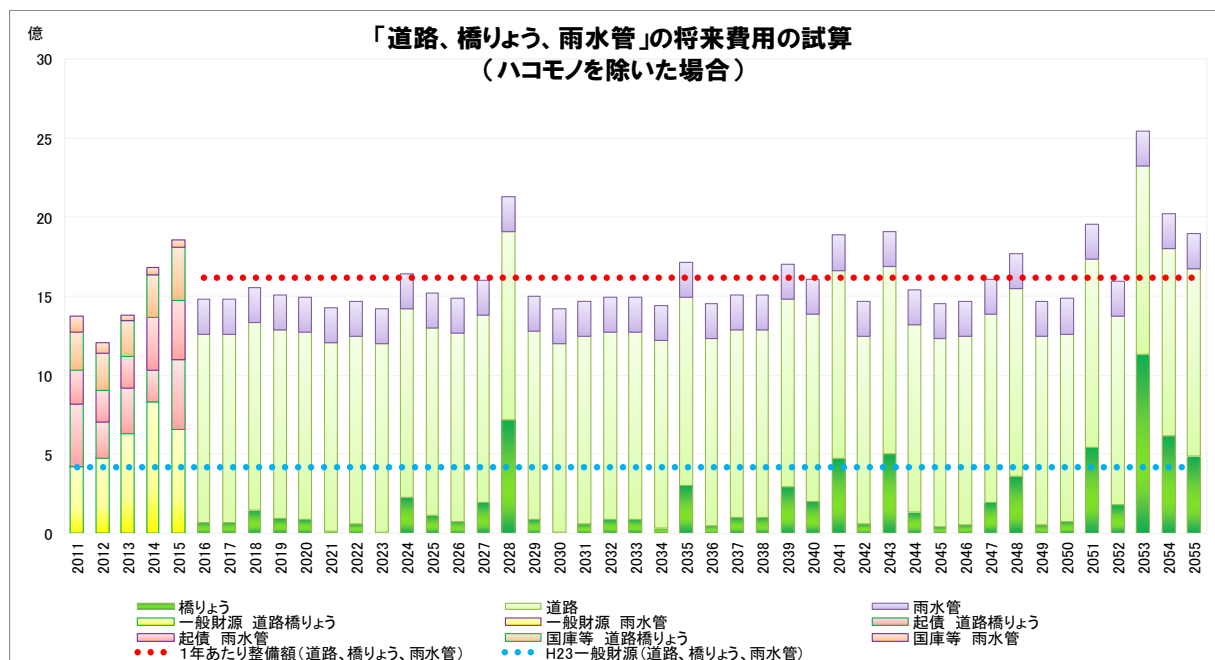
2 一般財源対応施設（道路、橋りょう、雨水管）

このように、大幅な更新財源の不足が起きることに危機感を抱き、ハコモノに関する取組を始めたのが「公共施設再配置計画」です。計画により、「約 31%の床面積の削減目標」を達成すれば、ハコモノの更新財源は不足しないことになるので、先ほどの対象施設から、ハコモノを除きます。

残る施設は、「道路と橋りょう」、そして「雨水管」の更新に必要となる費用ですが、40年間で645.4億円、年平均16.1億円となりました。

これに対して、これらの施設に充てていた2011年度(平成23年度)における一般財源は4.2億円になりますので、年11.9億円のかい離が見込まれることになります。

充当可能 一般財源相当額	<	将来費用				
40年間 (168.0億円)		40年間 645.4億円	内訳		年平均	
2011(H23)実績 4.2億円		年平均 16.1億円	インフラ	道路	475.6億円	11.9億円
				橋りょう	81.3億円	2.0億円
				雨水管	88.5億円	2.2億円



一般財源と更新費用のかい離を埋めるための財源は、「国県支出金」や「市債」となりますが、2011年度(平成23年度)には、これらの財源を含めても15億円に満たない額であり、更新費用にも足りません。

さらに、「国県支出金」は、現在の制度では新設や改良といった建設費用に対するものがメインであり、単純な更新に充てられるものは少なくなります。建設費用は、ライフサイクルコスト*のごく一部であり、また、足りない分を「市債」に頼って賄い続けることは、本市の財政に重大な影響を与えることになります。したがって、大幅な財源不足が起きることは明らかであり、抜本的な見直しが求められています。

* ライフサイクルコスト … 設計から建設、維持管理、解体までに要するすべての費用。